

1. 新労働組合法について ジェトロ

※詳細については、ジェトロのHPを参照

- 2016年6月28日公布
- 改正ではなく新法の形式で制定
- 17章、100条から構成される。
- 「法令に基づき正式に運営されている組合に限って権利行使ができる」というスタンスを改めて示したものと見られ、労働省が最終的な資金面の監督を行うことや、労働大臣が労働組合の認証だけでなく取り消し・停止をすることが可能とされているなど、労働組合に対する統制が強まった傾向をみてとれる。

2. 在カンボジア米企業、8割超が事業拡大方針

カンボジアで事業展開している米国企業の8割以上が、事業拡大に前向きな姿勢を示している。在シンガポールの米国商工会議所の調査で明らかになった。カンボジアに進出する全ての米国企業が回答し、「事業を拡大する」が83%だった。東南アジア諸国連合(ASEAN)域内の平均である63%を大幅に上回っている。今後の利益計画を立てやすいことが背景にあるようだ。カンボジアで事業展開するメリットとしては、「低い労働コスト」が67%と最も多かった。「米国とカンボジアの関係が良好であること」が56%、「オフィス賃料が安いこと」が44%だった。米国が、特別特惠関税制度の対象となる品目を今年7月から追加したことも追い風になっているようだ。一方、米国企業は課題として、人材育成システムの欠如、税関の規制、未整備なインフラ、汚職、整備が不十分な法律システムの改善などを挙げている。

3. 縫製・製靴業600社中70社がすでに撤退

8/16、カンボジアの縫製・製靴企業で作るカンボジア縫製業協会(GMAC)のケーン・ルー事務局長は、今年60から70社程度の会員企業の工場が閉鎖したと把握していると明かした。一方、今年新たに32社が協会に加入し、会員が約600社になったと述べた。ベトナムが米国とTPPを締結し、欧州とも自由貿易協定を締結したことから、カンボジアの縫製業はただちに真正面から巨大な挑戦に臨むことになると話した。この上さらに無茶な賃上げ要求があれば、カンボジアの工具の多くが大量失業のおそれがあり、彼らの多くがバイク等のローンを抱えていることから、金融業の倒産をも招く可能性があり、それによりさらに多くの失業が発生し、大きな社会不安につながるだろうと懸念を示した。縫製業はカンボジアの最大の雇用産業だが、金融業も近年、カンボジアの雇用の大きな割合を占めている。

4. 休眠の繊維工場122件、政府は「閉鎖」判断

カンボジア商業省は、今年1～3月期に休眠状態になっていた122の輸出向け衣料・履物工場を「閉鎖または一時操業停止」に区分した。商業省は、政府に操業状態の届け出が不要な「休眠状態」の工場を調査。実際には操業を停止した企業が多く存在していることが判明した。1～3月期だけで、休眠状態としていた122社が「閉鎖または一時操業停止」に該当すると判断した。一方、同じ時期に操業を開始した衣料・履物工場は12カ所にとどまった。一方、ILOは今回の区分見直しについて「単なる統計上の問題で、業界の不振を表しているわけではない」と分析。カンボジア投資委員会(CIB)のデータで同期の新規投資案件37件のうち22件(投資総額8,600万米ドル＝88億6,700万円)が衣料・履物分野だったことに触れ、「他産業の伸びも著しいが、繊維・履物業界が低迷しているとは言えない」とコメントしている。

5. 最低賃金月176ドル以上で調整、複数労組

カンボジアの複数の労働組合は、来年に適用される法定最低賃金の協議に先駆け、縫製業に従事する労働者の実際の生活コストを試算した。月176米ドル(約1万7,960円)以上の支出が確認され、来年の最低賃金も同水準以上で調整していく考えだ。5日に会合を開いた。労働者運動集団連盟(CUMW)のパブ・シナ会長によると、労働者は月平均124米ドルを消費し、47米ドルを家族に仕送りしていることが分かった。消費者物価上昇率の約3%を考慮し、生活コストは月176米ドルになると試算した。カンボジア衣料業界労働者民主組合連盟(CCAWDU)のアストーン代表は、来年の最低賃金が「月176米ドルを上回ることが望ましい」との見解を示した。実情を映した生活コストの試算に基づき、一定の生活水準を維持する必要があると主張している。

現在の縫製業の最低賃金は月140米ドルで、同17米ドルの手当が義務付けられている。独立系の複数労組は2014年、15年にそれぞれ月177米ドルの最低賃金を要望したが、実際の最低賃金はこの金額を下回っている。一方、

最低賃金の引き上げに慎重な姿勢を示す団体もある。カンボジア縫製協会(GMAC)のカイン・モニカ事務次長は「賃金だけが上昇し、生産性や競争力が低下しては意味がない」と指摘している。今回の会合に集まった複数の労組は、今月19日に再び最低賃金の妥当金額について協議する見通し。

6. ビール大手カンブルー、ストで南部工場停止

8/23、「アンコール・ビール」を製造するカンボジア酒造大手カンブルーは、南部シアヌークビルの工場の生産を一時停止したと発表した。20日から続くストライキで生産活動に支障が出ている。チェン・ソフイーク人事部長は、ストが生産に影響を与えていることを認めた上で、全従業員1,150人に自宅待機を命じたと明らかにした。生産再開の時期と操業停止による損害額は現時点で不明としている。ストの発端は人事問題とされる。従業員らは倉庫の管理担当者が不当に解雇されたとして、担当者の復職と、マレーシア国籍のゼネラルマネジャーの解雇を要求。さらに昼食の無償提供や労働組合費の負担を会社側に求めているという。労組代表は、「2014年に賃上げを求めてストを行い、要求を勝ち取った経緯がある」とした上で、「今回も労働者側の主張が通ると確信している」とコメント。労働者の一人は「要求が認められるまでストを継続する」と息巻いた。スト参加者の数は、労使それぞれの発表で開きがある。会社側は22日午前中で約100人、23日には50人程度に減ったとしているが、労組側は22日に600人、23日も200人が集まったと主張している。カンブルーは、デンマークの「カールスバーグ」の受託生産も手掛けており、国内ビール業界の最大手。

7. プレアシアヌーク州の島開発、権利剥奪も

8/03、カンボジアのフン・セン首相は、南西部プレアシアヌーク州を訪問後、州内の島開発を進めていない業者やライセンスを転売しようとしている業者に厳しく対処していく方針を明らかにした。開発権の剥奪も辞さないという。プレアシアヌーク州のチン・セングオン知事は「州内には32の島があり、うち20は民間企業に開発権が付与されている」と説明。残る島の大半は小さく、開発や軍事利用が不可能という。また「全ての開発契約はカンボジア開発評議会(CDC)の監視下にあり、CDCが基本計画や契約内容を定期的に検査しているため、現在のところ問題は発生していない」とし、首相の発言は開発業者に対する警告との見方を示した。政府は同州の島を観光地として開発する方針を示している。島の開発をめぐるのは、開発業者と地元住民との間で土地問題が発生。首相が訪問した3日には、住民約200人が州庁舎の前で抗議デモを行った。

8. 国内最大の製糖所、生産停止に懸念の声

カンボジア最大規模の製糖企業、中国系ルイ・フェン(カンボジア)が主原料サトウキビの供給不足により、6月から工場の稼働を一時的に停止していることが分かった。政府関係者からは経営状態の悪化を懸念する声が出ている。ルイ・フェンは4月から北部プレアビヒア州で製糖所の操業を開始したが、サトウキビの在庫不足を理由として、6月に生産を中断した。同社の関係者は「サトウキビを収穫できない時期に製糖所の稼働を停止することは驚くことではない」と指摘。収穫期を迎える来年1月から工場を再開すると説明している。一時的とはいえ、製糖所の生産停止には懸念の声もある。カンボジア最高国家経済評議会(SNEC)のメイ・カルヤン顧問は「4月から6月までのわずか50日間の操業で、工場建設などに投じた3億6,000万米ドル(約369億円)を回収できるとは思えない」と説明する。プレアビヒア州農業部のポエウン・トリダ部長も「操業の継続に向けて、原料調達の状態を整えるべき」との考えを示した。当初の予定によると、同工場のサトウキビ処理能力は1日当たり2万トン、製糖能力は2,000トン。操業を開始した4月から6月までの生産量は明らかになっていない。

9. 目立つ中国寄りの政策 道路・観光で蜜月

カンボジア政府による中国寄りの政策が、道路整備や観光客誘致で目立っている。国道4号線の高速道路建設を中国企業に発注したほか、2020年までに中国人観光客を現状の3倍となる200万人に引き上げる新たな政策を公表。南シナ海の領有権問題をめぐり東南アジア諸国連合(ASEAN)外相会談の共同声明発表は拒否し、中国から新たに6億米ドル(約600億円)の支援を獲得するなど、中国との「蜜月」が目立つ。一方、中国以外の外国の支援も積極的に受け入れ、小国として生き残るための難しい舵取りをしている。

10. ポケモンGOに注意相次ぐ カンボジア、観光名所で禁止も

スマートフォン向け人気ゲーム「ポケモンGO」の大ブームを受け、カンボジアで遊ぶ場所を規制する動きが出ている。国内最大の観光地アンコール遺跡群(北西部シエムレाप州)では管理業者が注意喚起を促したほか、首都の虐殺博物館では不適切として敷地内での遊びを禁止。カンボジアは観光産業が稼ぎ頭のの一つだが、負の遺産も多く、当局の監視の目が強くなりつつある。一方、通信会社などへの経済波及効果はまだ限定的なようだ。

11. カジノ運営ナガ、中国人誘致に本腰

8/14、カンボジアの首都プノンペンで総合カジノリゾート「ナガワールド」を運営する香港上場の金界控股(ナガコープ)は、国内初となる地下商店街「ナガ・シティー・ウオーク(NCW)」を月内に開業すると発表した。中国人をはじめとする外国人観光客の誘致を拡大する戦略の一環。

12. 最近の外資の進出状況

・米企業、シアヌークビルでリゾート開発

カンボジア南西部のプレアシアヌーク州で、米国のホテル大手が大規模なリゾート開発を計画している。投資額は1億2,000万米ドル(約122億6,500万円)になる見通し。情報を公表したのは、同州を拠点に不動産開発を手掛けるKC-JCMサービス。クリストフィー・フォルシネッチ最高経営責任者(CEO)は「政府の認可が下りれば、米企業は国内最大の港湾シアヌークビル自治港(PAS)の近くで10月から建設を開始する」と説明。雇用創出効果は2,000人以上に達するとの見通しを示した。

・タイ国営石油PTT、カフェ120店を展開へ

タイ国営石油PTTは、2021年までにカンボジアで傘下のコーヒーショップ「カフェ・アマゾン」の店舗数を120店に増やす計画だ。PTTはカンボジア法人のPTTカンボジアを通じ、カフェ・アマゾン14店を展開している。今後はPTTカンボジアがフランチャイズ権を付与し、店舗展開を加速。2021年までに120店体制を目指す。PTTは、タイで1,500店以上のカフェ・アマゾンを展開している。

以上